

建設企業の海外展開

1. はじめに

わが国の建設企業や建設コンサルタントなどにより構成される建設産業は、60年以上前に戦後初の海外工事が行われて以来、世界140か国以上で事業展開してきている。インフラシステム海外展開は、わが国の成長戦略の最重要施策の一つに位置づけられてきており、人口減少、少子高齢化が進行するわが国の成長戦略の柱であり、政府を挙げて取り組むこととしている。

2015年度の（一社）海外建設協会会員企業48社の海外工事受注実績について、同協会ホームページを用いて紹介する。

また、今後注目されるプロジェクトについて、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」により紹介する。

2. 2015年度海外受注状況

（1）海外建設受注実績について

海外建設受注実績は、前年度より223件減少し1,764件であり、受注額は1,329億円減少し1兆6,825億円であった。件数、受注額ともに減少となったが、歴代二番目の高水準となった。

本邦法人の受注額は、1,798億円減少し6,000億円であったが、現地法人の受注額は、470億円増加し1兆824億円であった。

地域別にみると、アジアは8,614億円、中東は665億円、アフリカは97億円、北米は4,994億円、中南米は645億円、欧州は110億円、東欧は302億円、大洋州は1,397億円となった。

資金源別にみると、自己資金案件は1兆4,553億円、無償資金案件は239億円、有償資金案件は1,882億円となった。

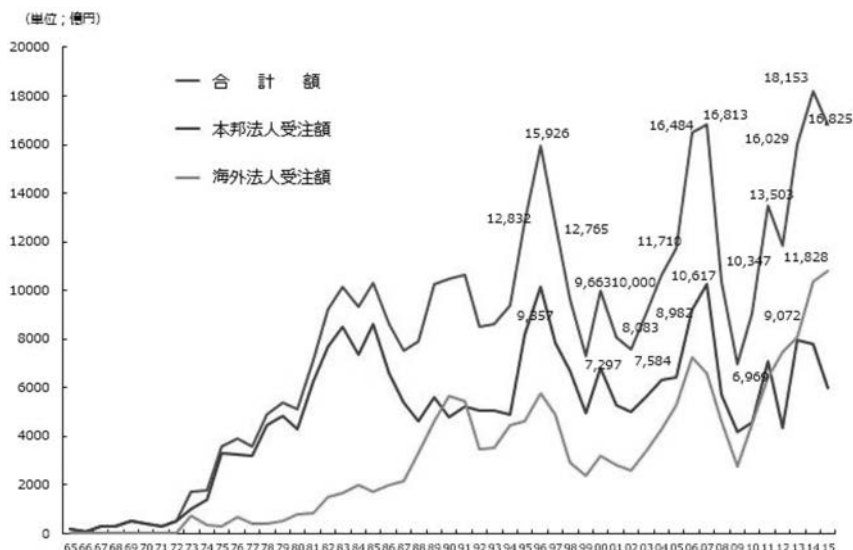
ODA全体（無償、有償の合計）は、前年度より1,094億円増加し2,120億円であった。なお、前年度0.7億円であった世界銀行融資案件、前年度37億円であったアジア銀行融資案件の受注はなかった。

発注者別にみると、公共機関からの受注案件は5,270億円、民間企業からの受注案件は1兆1,554億円であり、公共機関と民間案件の受注比率は、31：69となった。

契約形態別では、施工のみの案件は1兆1,714億円、ターンキー案件は15億円、設計施工案件5,071億円、PM/CM案件は7億円、その他案件は17億円となった。また、本年度は技術指導案件の受注はなかった。

	2014年度		2015年度		対前年比：増減件数・額	
	(件数)	(金額：億円) (%)	(件数)	(金額：億円) (%)	(件数)	(金額：億円) (%)
本邦法人	557	7,799 (43.0%)	464	6,000 (35.7%)	-93	-1,798 (-23.1%)
現地法人	1,430	10,355 (57.0%)	1,300	10,824 (64.3%)	-130	470 (4.5%)
計	1,987	18,153 (100.0%)	1,764	16,825 (100.0%)	-223 (-11.2%)	-1,329 (-7.3%)

「海建協調べ」



図一 海外建設受注実績の推移 (1964年度～2015年度) 「海建協調べ」

統 計

(2) 地域別海外受注状況について

海外受注額を地域別にみると、アジア地域における受注件数は前年度より200件減少し1,275件であり、3,682億円減少し受注額は8,614億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注は2,137億円減少し2,752億円であり、民間企業からの受注は1,545億円減少し、5,862億円であった。

北米における受注は、前年度より12件増加し178件であり、受注額は495億円増加し4,994億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注は605億円増加し1,410億円であったが、民間企業からの受注は111億円減少し3,584億円であった。

中東における受注は、前年度より2件減少し10件であったが、受注額は579億円増加し665億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注額は588億円増加し650億円となったが、民間企業からの受注額は9億円減少し15億円となった。

欧州における受注は前年度より1件減少し36件であり、受注額

も70億円減少し110億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注額は19億円減少し2億円となり、民間企業からの受注額も51億円減少し、108億円となった。

東欧における受注は、前年度より15件減少し68件であり、受注額も47億円減少し302億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、前年度7億円であった公共機関からの受注はなく、民間企業からの受注額は40億円減少し302億円であった。

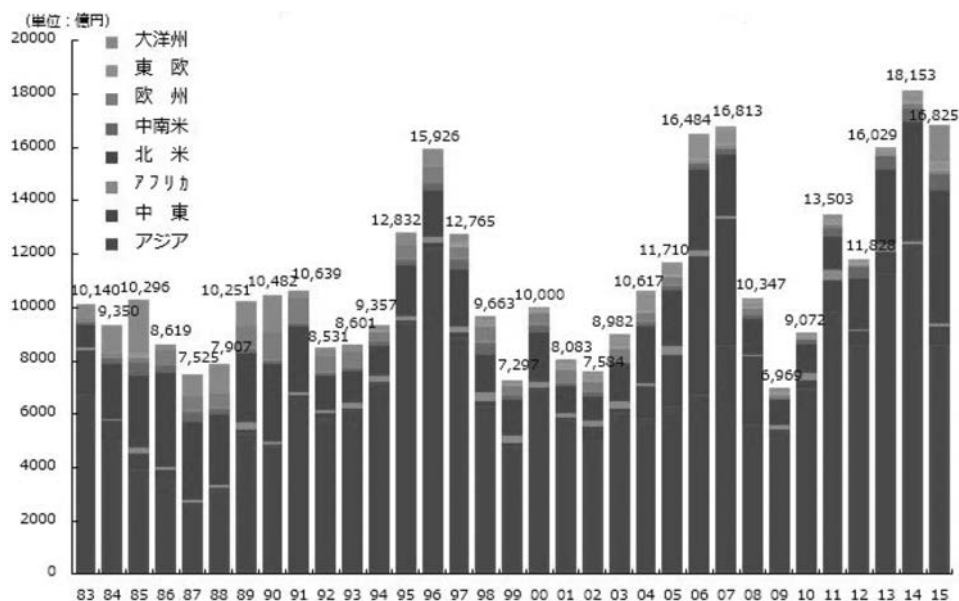
中南米における受注は、前年度より51件減少し133件であったが、受注額は138億円増加し645億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注額は1億円減少し27億円となったが、民間企業からの受注額は139億円増加し618億円となった。

アフリカにおける受注は、前年度より3件減少し12件であったが、受注額は21億円増加し97億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注額は14億円増加し91億円であり、民間企業からの受注額は6億円増加し6億円であった。

表一 地域別海外工事受注額「海建協調べ」

(単位：百万円)

地域	2014 年度			2015 年度			増減額 (伸び率)
	件数	受注額	構成比	件数	受注額	構成比	
アジア	1,475	12,296	67.7%	1,275	8,614	51.2%	-3,682 (-30.0%)
中 東	12	86	0.5%	10	665	4.0%	579 (675.0%)
アフリカ	15	76	0.4%	12	97	0.6%	21 (25.4%)
北 米	166	4,500	24.8%	178	4,994	29.7%	495 (11.0%)
中南米	184	507	2.8%	133	645	3.8%	138 (27.2%)
欧 州	37	181	1.0%	36	110	0.7%	-70 (-38.9%)
東 欧	53	349	(1.9%)	68	302	(1.8%)	-47 (-13.5%)
大洋州	45	158	(0.9%)	52	1,397	(8.3%)	1,239 (785.2%)
計	1,987	18,153	(100.0%)	1,764	16,825	(100.0%)	-1,329 (-7.3%)



図一 2 海外建設受注額の地域別推移 (1983年～2015年) 「海建協調べ」

統計

大洋州における受注は、前年度より7件増加し52件であり、受注額も1,239億円増加し1,397億円であった。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関からの受注額は195億円増加し338億円であり、民間企業からの受注額は1,045億円増加し1,059億円であった。

(3) 本邦・現地法人海外受注状況

法人別にみると、本邦法人の受注は前年度より93件減少し464件であり、受注額も1,798億円減少し6,000億円であった。

本邦法人の受注を地域別にみると、アジアでは3,983億円、中東では667億円、アフリカでは97億円、北米では340億円、中南米では505億円、欧州では5億円、大洋州では403億円であった。本年度は東欧地域での受注はなかった。

一方、現地法人の受注は前年度より130件減少し1,300件であったが、金額は470億円増加し1兆824億円であった。

現地法人の受注を地域別にみると、アジアでは4,631億円、北米

では4,654億円、中南米では140億円、欧州では105億円、東欧では302億円、大洋州では994億円であった。本年度、前年度ともにアフリカでの受注はなかった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は36:64で、前年度(43:57)と比べ本邦法人の比率は減少し、現地法人の比率は増加した。

(4) 月次別本邦法人、現地法人海外工事受注状況

2015年度の本邦法人、現地法人の海外工事受注額を月次別にみると表2～4のようになる。

2015年度の本邦法人の合計受注額は、6,000億円であった。受注額の多い月をみると、2015年11月に1,046億円、12月に1,316億円、2016年1月に835億円であった。

また、対前年同期比については、23.1%の減少となった。月別にみると、大きく増額となった月は、2015年9月の162.5%、11月の293.7%、2016年1月の498.2%であった。大きく減少した月は、

表2 地域別本邦法人、現地法人海外工事受注額「海建協調べ」

(単位：百万円)

地域	法人	2014 年度		2015 年度		増減額
		件数	受注額	件数	受注額	
アジア	本邦法人	325	700,093	282	398,275	301,818
	現地法人	1,150	529,486	981	463,078	66,408
	計	1,475	1,229,579	1,275	861,353	368,226
中東 北アフリカ	本邦法人	12	8,582	9	66,716	-58,134
	現地法人	0	0	1	-207	207
	計	12	8,582	10	66,509	-57,927
アフリカ	本邦法人	15	7,754	12	9,721	-1,967
	現地法人	0	0	0	0	0
	計	15	7,754	12	9,721	-1,967
北米	本邦法人	20	10,279	18	34,043	-23,764
	現地法人	146	439,683	160	465,371	-25,688
	計	166	449,962	178	499,414	-49,452
中南米	本邦法人	138	32,100	104	50,476	-18,376
	現地法人	46	18,643	29	14,049	4,594
	計	184	50,743	133	64,525	-13,782
欧州	本邦法人	2	4,524	3	515	4,009
	現地法人	35	13,545	33	10,520	3,025
	計	37	18,069	36	11,035	7,034
東欧	本邦法人	2	861	0	0	861
	現地法人	51	34,008	68	30,170	3,838
	計	53	34,869	68	30,170	4,699
大洋州	本邦法人	43	15,686	36	40,290	-24,604
	現地法人	2	100	16	99,439	-99,339
	計	45	15,686	52	139,729	-124,043
累計	本邦法人	557	779,879	464	779,879	0
	現地法人	1,430	1,035,465	1,300	1,082,420	-46,955
	総合計	1,721	1,555,837	1,722	1,524,727	31,110

統 計

表一 3 月次別本邦法人、現地法人海外工事受注額「海建協調べ」
(単位：百万円)

月	本邦法人	現地法人	総計
2015 年 4 月	7,710	102,104	109,814
2015 年 5 月	24,636	128,174	152,810
2015 年 6 月	47,813	23,965	71,778
2015 年 7 月	11,724	37,501	49,225
2015 年 8 月	9,246	160,144	169,390
2015 年 9 月	65,062	84,042	149,104
2015 年 10 月	25,920	120,543	146,463
2015 年 11 月	104,646	92,815	197,461
2015 年 12 月	131,568	171,905	303,473
2016 年 1 月	83,472	23,035	106,507
2016 年 2 月	17,567	43,239	60,806
2016 年 3 月	70,672	94,683	165,355
2015 年 4 月～2016 年 3 月	600,036	1,082,420	1,682,456

表一 4 月次別本邦法人、現地法人海外工事受注額対前年同期比「海建協調べ」
(単位：%)

月	本邦法人	現地法人	総計
2015 年 4 月	▲24.8%	▲7.1%	▲8.6%
2015 年 5 月	▲67.1%	125.3%	15.9%
2015 年 6 月	50.2%	▲72.3%	▲39.3%
2015 年 7 月	▲87.0%	▲25.1%	▲64.9%
2015 年 8 月	▲94.3%	▲232.5%	▲19.8%
2015 年 9 月	162.5%	35.5%	71.8%
2015 年 10 月	▲77.4%	▲21.3%	▲45.3%
2015 年 11 月	293.7%	▲2.7%	61.9%
2015 年 12 月	73.2%	87.4%	81.0%
2016 年 1 月	498.2%	▲62.9%	39.0%
2016 年 2 月	▲20.3%	▲52.4%	▲46.2%
2016 年 3 月	▲46.3%	▲26.0%	▲36.3%
2015 年 4 月～2016 年 3 月	▲23.1%	4.5%	▲7.3%

2015 年 7 月の 87.0%，8 月 94.3%，10 月 77.4%であった。

2015 年度の現地法人の合計受注額は、10,824 億円であった。受注額の多い月をみると、2015 年 5 月に 1,282 億円、8 月に 1,601 億円、12 月に 1,719 億円であった。

また、対前年同月比については、7.3%の減少となった。月別にみると、大きく増加となった月は、2015 年 5 月の 138.4%，8 月 202.5%，12 月の 90.5%であった。大きく減額となった月は、2015 年 1 月の 72.1%，2016 年 1 月の 62.3%，2016 年 2 月の 54.0%であった。

3. 今後注目されるプロジェクトについて

ASEAN 地域は、今後の世界経済の成長の大きな部分を占めるこ

とが予想され、我が国とのつながりも極めて大きいことから、この地域への取組みに注力することとする。ASEAN 地域のうち、特にメコン地域諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）は、人口約 2 億 4,000 万人、GDP 合計約 6,600 億米ドル強を誇る経済圏であり、アジアの巨大な新興成長市場の結節点に位置し、地政学的にも経済的にも非常に重要な地位を占めている。今後、高い経済成長が期待されているカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおいても、その成長の実現のためには、地域の更なる連結性強化が不可欠となっており、上記のような取組みは更に強化される必要がある。このような状況の中、我が国は、2015 年 7 月、東京において第 7 回日本・メコン地域諸国首脳会議を開催し、地域への横断的な協力を進めている。同会議では、今後 3 年間の協力方針である「日・メコン協力のための新東京戦略 2015」を採択し、(i) 域内外連結性を高めるハード面での取組み、(ii) 制度的連結性なソフト面での取組み、(iii) 持続的発展に向けたグリーン・メコ

表一 5 各国の主要プロジェクト

国名	プロジェクト名
ベトナム	・南北高速鉄道整備事業
	・ハノイ市都市鉄道 1 号線及び 2 号線整備事業
	・ホーチミン市都市鉄道 1 号線及び 3A 号線整備事業
	・南北高速道路(ダナン～クワンガイ)ITS パッケージ事業
	・南北高速道路(ベンルック～ロンタイン)ITS パッケージ事業
	・北部ラックフェン港整備・運営参画事業
	・ハノイ市エンサ下水道整備事業
	・南部ビンズン省 BRT 運営参画事業
	・ホーチミン市地下街開発事業
	・ヤンゴン～マンダレー鉄道整備事業
ミャンマー	・ヤンゴン環状鉄道改修事業
	・東西経済回廊整備事業(道路)
	・ティラワ港事業及びティラワ経済特区関連インフラ整備
	・ハンタワディー新国際空港建設・運営事業
	・ヤンゴン丸の内ランドマークプロジェクト
	・貨物鉄道コンテナターミル整備・運営事業
	・ワットタイ国際空港ターミナル運営事業
ラオス	・南部経済回廊・国道 5 号線改修事業
カンボジア	・チュルイ・チョンバー橋(日本橋)改修事業
タイ	・バンコク～チェンマイ高速鉄道整備事業
	・南部経済回廊沿線鉄道整備・改良及び貨物輸送サービス改善事業
	・バンコク都市鉄道レッドライン整備事業
	・バンコク都市鉄道ピンクライン・イエローライン整備事業

ンの実現、(iv) 国際機関等多様なプレーヤーとの連携の4つの柱に基づいて、我が国は2016年から2018年の3年間で7,500億円規模のODA支援を実施することとしている。これを踏まえ、地域の連結性の向上等に資する交通インフラ整備の協力を進めていくこととしている。新たな受注を獲得する観点から、今後3～4年間に注視すべき各国の主要プロジェクトは以下のとおりである。

4. おわりに

国内建設投資は、東日本大震災後の復興工事、東京オリンピック・パラリンピック開催に係る関連施設工事、熊本地震からの復旧・復

興工事等により一時的に持ち直す動きが見られるものの、長期的に見れば人口減少、少子高齢化の進展等の要因も重なり、今後の見通しは不透明感を強めている。

一方、海外の建設市場に目を向けると、新興国をはじめとして膨大なインフラ需要が存在し、海外市場は有望な成長市場である。我が国の建設企業が継続的な発展を続けていくためには、拡大する建設市場に積極的に進出していくことが求められる。

このため、欧米企業や中国、韓国企業との競争に勝ち抜いていくための官民一体となる体制を整備する必要があると思われる。

(文責：清水)

